

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結累 計期間	第29期 第1四半期連結累 計期間	第28期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	9,711,012	8,997,640	38,919,580
経常利益 (千円)	672,937	778,212	2,453,589
四半期(当期)純利益 (千円)	193,182	427,326	1,146,795
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	191,785	430,111	1,140,172
純資産額 (千円)	9,491,038	10,637,647	10,305,542
総資産額 (千円)	27,079,734	27,286,867	27,256,455
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.56	48.09	128.54
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.0	39.0	37.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第28期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う生産・輸出等の減少と、節電や自粛ムードの蔓延に起因した消費マインドの縮小により急速に落ち込みました。その後、景気は緩やかな回復傾向にありますが、原発事故による放射能汚染問題や電力供給不足が全国規模に広がり、今後の景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業、およびプライダル事業をはじめ、建設不動産事業において、売上高、経常利益ともに堅調に推移いたしました。

カー用品事業につきましては、各タイヤメーカーの値上げ前の駆け込み需要と、アナログ放送終了に伴う地デジチューナーおよび地デジチューナー搭載のカーナビゲーション本体の買換え需要が寄与し、増収増益を確保することができました。

プライダル事業につきましては、平成23年3月に三重県の1店舗（アルカンシエル三重）を譲渡したことから前年同期比、1店舗減の5店舗にて営業いたしました。

建設不動産事業につきましては、低迷する事業環境の中で運営の効率化を図るとともに、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力いたしました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、消費者の娯楽に対するニーズの多様化、インターネットを利用した動画・音楽・ゲーム等の配信サービス市場の拡大など、厳しい事業環境に終始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、89億9,764万円と前年同期比7.3%の減収となりましたが、営業利益は、7億1,002万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は、7億7,821万円（前年同期比15.6%増）、四半期純利益は、4億2,732万円（前年同期比121.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、46億3,415万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は、1億3,750万円（前年同期比249.0%増）となりました。

プライダル事業

売上高は、30億5,905万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は、4億6,633万円（前年同期比15.8%増）となりました。

建設不動産事業

売上高は、5億8,095万円（前年同期比39.7%減）、セグメント利益は、7,725万円（前年同期比28.0%減）となりました。

レンタル・ゲーム事業

売上高は、6億8,108万円（前年同期比9.0%減）、セグメント損失は、485万円（前年同期は299万円の黒字）となりました。

その他の事業

売上高は、4億9,852万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は、2,793万円（前年同期比41.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、1億3,511万円増加し、108億6,912万円となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億469万円減少し、164億1,774万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、7,621万円増加し、108億6,894万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3億7,791万円減少し、57億8,027万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、3億3,210万円増加し、106億3,764万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,239,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,489,000	8,489	
単元未満株式	普通株式 398,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,489	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式792株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545 - 5	1,239,000		1,239,000	12.2
計		1,239,000		1,239,000	12.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,703	1,670,624
売掛金	904,112	1,021,551
たな卸資産	6,507,925	7,048,322
繰延税金資産	486,560	486,560
その他	767,790	649,871
貸倒引当金	8,079	7,804
流動資産合計	10,734,013	10,869,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,997,303	7,808,441
土地	2,524,825	2,524,942
リース資産(純額)	370,258	349,882
その他(純額)	334,281	324,887
有形固定資産合計	11,226,668	11,008,153
無形固定資産		
のれん	21,432	18,753
その他	76,534	75,059
無形固定資産合計	97,966	93,812
投資その他の資産		
投資有価証券	188,382	193,360
長期貸付金	297,311	295,425
長期前払費用	321,566	310,058
差入保証金	3,523,114	3,649,158
繰延税金資産	742,515	740,591
その他	163,640	165,194
貸倒引当金	38,724	38,012
投資その他の資産合計	5,197,806	5,315,776
固定資産合計	16,522,442	16,417,742
資産合計	27,256,455	27,286,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487,409	1,645,591
短期借入金	5,462,665	5,921,866
未払法人税等	465,872	334,947
未払消費税等	211,831	129,388
未成工事受入金	6,710	129,218
賞与引当金	448,232	512,508
役員賞与引当金	98,100	12,750
ポイント引当金	156,244	170,253
その他	2,455,657	2,012,416
流動負債合計	10,792,723	10,868,941
固定負債		
長期借入金	3,529,142	3,190,478
長期預り保証金	1,075,218	1,064,441
退職給付引当金	288,723	293,931
負ののれん	28,723	25,532
資産除去債務	813,994	817,086
その他	422,386	388,809
固定負債合計	6,158,189	5,780,278
負債合計	16,950,912	16,649,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	7,825,231	8,154,801
自己株式	659,716	659,966
株主資本合計	10,304,406	10,633,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	3,921
その他の包括利益累計額合計	1,136	3,921
純資産合計	10,305,542	10,637,647
負債純資産合計	27,256,455	27,286,867

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	9,711,012	8,997,640
売上原価	5,614,546	4,969,109
売上総利益	4,096,466	4,028,530
販売費及び一般管理費	3,483,118	3,318,504
営業利益	613,347	710,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,262	6,488
受取手数料	41,029	42,640
受取家賃	23,193	21,785
その他	37,846	35,012
営業外収益合計	109,332	105,927
営業外費用		
支払利息	35,479	27,120
その他	14,262	10,621
営業外費用合計	49,742	37,741
経常利益	672,937	778,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,082	-
受取和解金	4,428	-
特別利益合計	7,510	-
特別損失		
固定資産除却損	231	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274,990	-
その他	75	-
特別損失合計	275,296	3
税金等調整前四半期純利益	405,151	778,208
法人税等	211,968	350,881
少数株主損益調整前四半期純利益	193,182	427,326
四半期純利益	193,182	427,326

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,182	427,326
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,396	2,785
その他の包括利益合計	1,396	2,785
四半期包括利益	191,785	430,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,785	430,111

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年6月30日）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイエーマネジメントサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年6月30日）

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額	減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額
減価償却額 292,351千円	減価償却額 263,635千円
のれんの償却額 2,679千円	のれんの償却額 2,679千円
負ののれんの償却額 3,191千円	負ののれんの償却額 3,191千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,576	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動産事 業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,588,598	3,301,152	883,908	748,336	9,521,995	189,017	9,711,012	-	9,711,012
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	277	-	79,360	-	79,637	370,520	450,158	450,158	-
計	4,588,876	3,301,152	963,269	748,336	9,601,633	559,537	10,161,171	450,158	9,711,012
セグメント利益	39,394	402,564	107,313	2,996	552,268	47,374	599,643	13,704	613,347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動産事 業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,633,907	3,059,008	489,060	681,083	8,863,060	134,580	8,997,640	-	8,997,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	249	49	91,896	-	92,195	363,946	456,142	456,142	-
計	4,634,156	3,059,058	580,956	681,083	8,955,255	498,526	9,453,782	456,142	8,997,640
セグメント利益 又は損失()	137,500	466,339	77,251	4,852	676,240	27,939	704,179	5,846	710,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益	21.56円	1 株当たり四半期純利益	48.09円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	193,182	427,326
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	193,182	427,326
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,961	8,886

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期 (平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで) 期末配当については、平成23年 5 月13日開催の取締役会において、平成23年 3 月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録した株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当の総額 97,757千円
1 株当たりの金額 11.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年 6 月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。